



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL https://zigexn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 平尾 丈
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 波多野 佐知子 (TEL) 03 (6432) 0352
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,564	△4.8	3,808	△17.5	△1,062	—	△1,069	—	△1,958	—	△1,964	—	△1,951	—
2020年3月期	13,199	2.7	4,619	—	3,806	△6.6	3,800	△6.7	2,670	△5.0	2,669	△5.0	2,663	△5.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△18.05	△18.05	△13.4	△5.0	△8.5
2020年3月期	24.02	24.02	17.8	17.9	28.8

(注1) 2021年3月期第1四半期より新たにEBITDAを記載しております。

(注2) EBITDA=営業利益(損失)+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損-負ののれん発生益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,101	12,997	12,988	64.6	120.13
2020年3月期	22,406	16,264	16,261	72.6	146.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,567	△1,746	△29	7,420
2020年3月期	2,144	△1,642	△1,160	6,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	333	12.5	2.2
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	324	—	2.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通 期	15,500 ～17,000	23.4 ～35.3	4,400 ～5,100	15.5 ～33.9

(注) 2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での想定に基づき、レンジ形式により開示しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	111,700,000株	2020年3月期	111,700,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	3,577,290株	2020年3月期	577,290株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	108,783,302株	2020年3月期	111,113,071株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う経済活動の制限など、マクロ環境の急速な変化を受け、極めて厳しい状況が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。また、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』等の求人に関連するアグリゲーションメディアや主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』等を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営)、株式会社ミラクス(介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』、『ミラクス保育』等を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、2020年4～5月の緊急事態宣言以降は、採用意欲の緩やかな回復が見られ、『リジョブ』においては、新規顧客の開拓、休会や解約を抑える施策等を通じて、顧客数は緩やかな回復を示しております。

一方で、株式会社三光アドに関しては、第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症影響による紙メディアの市場規模縮小による収益性の低下が、当初想定した期間を超えて継続していたため、今後数年にかけてインターネットメディアからの収益拡大等により同社の収益性は緩やかに回復していくと仮定して見積もりを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんの減損損失1,580百万円を計上しております。このような環境下において、元来展開していたリアル媒体からインターネット媒体へのシフトを推進しており、相対的に収益性の高いWeb商材の売上構成比率は拡大傾向であります。

当領域のユーザーサイドに関しては、求職者の動きは引き続き堅調に推移しております。

2020年9月30日には、HITOWAキャリアサポート株式会社(現 株式会社ミラクス)を連結子会社化しており、人材領域の中でも成長が見込まれる介護等の領域へ本格参入しております。

2020年12月15日には、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』を主力とする比較メディア事業を譲受しており、新領域へ参入しております。

当社グループでは、景気連動する求人広告市場において、景気に相関する掲載課金モデルと景気に相関しづらい成果報酬課金モデルを両有し、安定的に収益を生み出すことを志向しております。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』等の不動産に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアとリフォーム会社比較サイト『リショップナビ』や外壁塗装会社比較サイト『プロヌリ』等から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、新型コロナウイルス感染症影響の長期化に伴い不動産仲介業者やリフォーム工事業者は、インターネットメディアへの広告効率重視の姿勢を強めている一方で、出稿需要に関しては、比較的堅調に推移しております。

『賃貸スモッカ』においては、中小不動産事業者等の新規顧客開拓やアプリ経由の集客施策によって、より安定性の高い売上収益の確保や集客チャネルの多様化を推進しております。今後も新規顧客の開拓や新規施策等を通じて、更なる業績拡大に努めて参ります。

『リショップナビ』に関して、クライアントサイドのリフォーム工事業者の出稿意欲は、引き続き堅調に推移しており、加えて、当社のマーケティングノウハウの注力等により、堅調な業績拡大を達成しております。今後についても積極的な事業投資等により、不動産領域の主力事業として更なる事業拡大を目指して参ります。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『TCV』等の自動車に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアや家庭教師比較サイト『家庭教師比較くらべる』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業、株式会社アップルワールド(海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営)から構成されております。

自動車分野に関して、中古車輸出会社の出稿需要及びユーザーサイドの需要は、ともに緩やかな回復を見せているものの、一部においては競争環境の変化も見られております。

旅行分野において、海外への渡航需要は引き続き底這いで推移しており、国内需要に関しては、相対的には新型コ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩やかであるものの、足元の感染症再拡大に伴い、2021年4月下旬から5月にかけて三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として外部環境は不透明な状況であります。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社アップルワールドについて、新型コロナウイルス感染症影響による海外渡航需要の低迷等による収益性の低下が、当初想定した期間を超えて継続し、今後数年にかけて緩やかに回復していくと仮定して見積もりを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、のれん等に係る減損損失1,931百万円を計上しております。このような環境下のもと、同社は個人ユーザー向け航空券比較メディアである『TRAVELIST』を中心とした国内事業への経営資源の優先的配分や費用構造の見直し等を進めており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が相対的に軽微な国内需要の取り込みを優先的に注力しております。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は12,564百万円（前年同期比4.8%減）、売上総利益は10,484百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は1,062百万円（前年同期は営業利益3,806百万円）、税引前当期損失は1,069百万円（前年同期は税引前当期利益3,800百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,964百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する当期利益2,669百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は20,101百万円（前連結会計年度末比2,305百万円減）となりました。これは主に、現金及び現金同等物が789百万円、繰延税金資産が385百万円増加した一方、その他の流動資産が220百万円、のれんが2,773百万円、使用権資産が285百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は7,105百万円（前連結会計年度末比962百万円増）となりました。これは主に、借入金が増加した一方、その他の金融負債が190百万円、その他の流動負債が116百万円、未払法人所得税等が112百万円、リース負債が259百万円減少したこと等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本は12,997百万円（前連結会計年度末比3,267百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得により998百万円減少したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より790百万円増加し、7,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,567百万円となりました。これは主に、税引前当期損失の計上1,069百万円、減損損失の計上3,991百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,746百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出584百万円、事業譲受による支出1,321百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、29百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,250百万円、長期借入金の返済による支出535百万円、リース負債の返済による支出428百万円、自己株式の取得による支出999百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、外部環境は依然として不透明であることを鑑み、売上収益を15,500百万円～17,000百万円、EBITDAを4,400百万円～5,100百万円と引き続きレンジ形式での通期業績予想の開示といたします。なお、EBITDAは、現状のような不透明な外部環境下において、当社グループの事業の収益性をより効果的に測るための主要な経営指標であるという認識に変更はありません。

詳細は、本決算短信と同時に公表しております決算説明会資料及び第2次中期経営計画をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,631	7,420
営業債権及びその他の債権	2,014	1,976
その他の金融資産	3	1
その他の流動資産	783	563
流動資産合計	9,430	9,960
非流動資産		
有形固定資産	141	101
使用権資産	1,211	926
のれん	9,428	6,655
無形資産	1,348	1,251
その他の金融資産	470	444
繰延税金資産	378	763
その他の非流動資産	1	1
非流動資産合計	12,977	10,141
資産合計	22,406	20,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	431	637
営業債務及びその他の債務	861	841
その他の金融負債	1,379	1,189
未払法人所得税等	535	423
引当金	170	118
リース負債	416	410
その他の流動負債	769	653
流動負債合計	4,560	4,271
非流動負債		
借入金	622	2,132
引当金	128	157
リース負債	753	500
繰延税金負債	44	13
その他の非流動負債	35	32
非流動負債合計	1,582	2,834
負債合計	6,142	7,105
資本		
資本金	2,552	2,552
資本剰余金	2,538	2,538
利益剰余金	11,578	9,281
自己株式	△401	△1,399
その他の資本の構成要素	△6	16
親会社の所有者に帰属する 持分合計	16,261	12,988
非支配持分	2	8
資本合計	16,264	12,997
負債及び資本合計	22,406	20,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	13,199	12,564
売上原価	△2,069	△2,081
売上総利益	11,130	10,484
販売費及び一般管理費	△7,393	△7,661
その他の収益	76	131
その他の費用	△7	△4,016
営業利益 (△は損失)	3,806	△1,062
金融収益	1	0
金融費用	△7	△7
税引前当期利益 (△は損失)	3,800	△1,069
法人所得税費用	△1,131	△889
当期利益 (△は損失)	2,670	△1,958
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	2,669	△1,964
非支配持分	0	6
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	24.02	△18.05
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	24.02	△18.05

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益 (△は損失)	2,670	△1,958
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△7	7
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△7	7
その他の包括利益合計	△7	7
当期包括利益	2,663	△1,951
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,662	△1,957
非支配持分	0	6

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	2,542	2,528	9,134	△401	△0	13,802	—	13,802
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2	—	—	△2	—	△2
2019年4月1日調整後残高	2,542	2,528	9,131	△401	△0	13,800	—	13,800
当期利益(△は損失)	—	—	2,669	—	—	2,669	0	2,670
その他の包括利益	—	—	—	—	△7	△7	—	△7
当期包括利益合計	—	—	2,669	—	△7	2,662	0	2,663
新株予約権の発行	—	—	—	—	1	1	—	1
新株予約権の行使	10	10	—	—	△0	20	—	20
配当金	—	—	△222	—	—	△222	—	△222
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	10	10	△222	—	1	△201	2	△199
2020年3月31日残高	2,552	2,538	11,578	△401	△6	16,261	2	16,264

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年4月1日残高	2,552	2,538	11,578	△401	△6	16,261	2	16,264
当期利益(△は損失)	—	—	△1,964	—	—	△1,964	6	△1,958
その他の包括利益	—	—	—	—	7	7	—	7
当期包括利益合計	—	—	△1,964	—	7	△1,957	6	△1,951
新株予約権の発行	—	—	—	—	16	16	—	16
配当金	—	—	△333	—	—	△333	—	△333
自己株式の取得	—	—	—	△998	—	△998	—	△998
その他	—	0	—	—	△0	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	0	△333	△998	16	△1,316	—	△1,316
2021年3月31日残高	2,552	2,538	9,281	△1,399	16	12,988	8	12,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(△は損失)	3,800	△1,069
減価償却費及び償却費	811	905
負ののれん発生益	—	△76
減損損失	—	3,991
金融収益及び金融費用(△は益)	6	6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	222	304
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△696	△164
預り金の増減額(△は減少)	85	△6
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△89	△52
未払消費税等の増減額(△は減少)	△269	△11
その他	△57	△123
小計	3,813	3,705
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△7	△7
法人所得税等の支払額	△1,663	△1,553
法人所得税等の還付額	—	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△79	△26
無形資産の取得による支出	△440	△584
敷金・保証金の差入れによる支出	△68	△3
敷金・保証金の回収による収入	37	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△941	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	155
事業譲受による支出	△206	△1,321
その他	26	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22	—
長期借入れによる収入	880	2,250
長期借入金の返済による支出	△1,533	△535
リース負債の返済による支出	△306	△428
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20	—
配当金の支払額	△201	△333
自己株式の取得による支出	—	△999
その他	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△29
現金及び現金同等物の換算差額	11	△2
現金及び現金同等物の増減額	△647	790
現金及び現金同等物の期首残高	7,278	6,631
現金及び現金同等物の期末残高	6,631	7,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネット・紙メディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,063	501	12,564	—	12,564
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	0	95	95	△95	—
計	12,063	596	12,659	△95	12,564
セグメント損失(△) (注) 2、4	△1,170	114	△1,056	△6	△1,062
営業損失(△)					△1,062
金融収益					0
金融費用					△7
税引前当期損失(△)					△1,069

(その他の開示項目)

減価償却費及び償却費	891	28	918	△13	905
------------	-----	----	-----	-----	-----

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント損失は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. ライフメディアプラットフォーム事業のセグメント損失には減損損失3,991百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	2,669	△1,964
当期利益(△は損失)調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△は損失)(百万円)	2,669	△1,964
期中平均普通株式数(株)	111,113,071	108,783,302
普通株式増加数		
新株予約権(株)	4,239	—
希薄化後の期中平均普通株式(株)	111,117,310	108,783,302
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	24.02	△18.05
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	24.02	△18.05

(重要な後発事象)

該当事項はありません。